

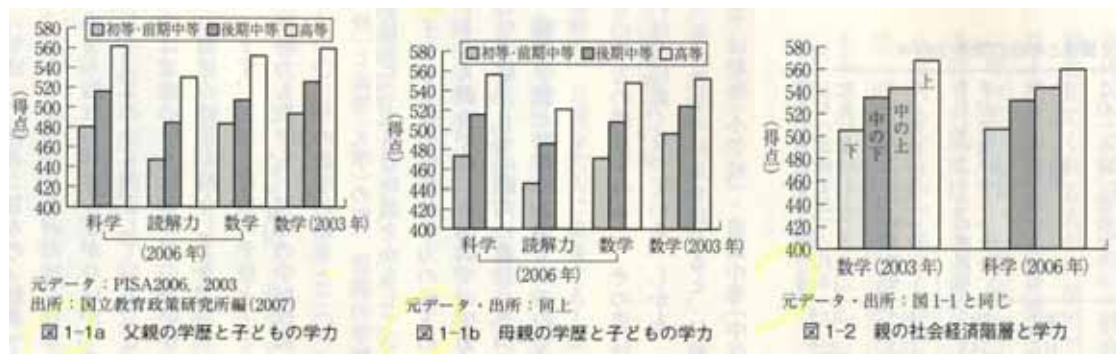
## 子どもの貧困と社会保障

### 1. 要約

( ) 「子どもの貧困とは？」

貧しくとも暖かい、幸せな家庭に育ち、立派な大人になる子どもはもちろん存在する。しかし問題は貧困家庭に育つ子どもとそうでない子どもの、家庭に恵まれたり、経済的に成功する確率の差にある。そう考えたとき、多くのデータは貧しい子どもが、そうでない子どもに比べ「不利」な立場にあるという事実を示している。

学力の面から。両親の学歴、社会的階層と子どもの学力の間には、密接な関係がある。



子育て環境の面から。低所得の世帯に、子育て期困難を抱える親が偏っている。

表 1-1 子育て環境と年収の関係(2001年) (%)

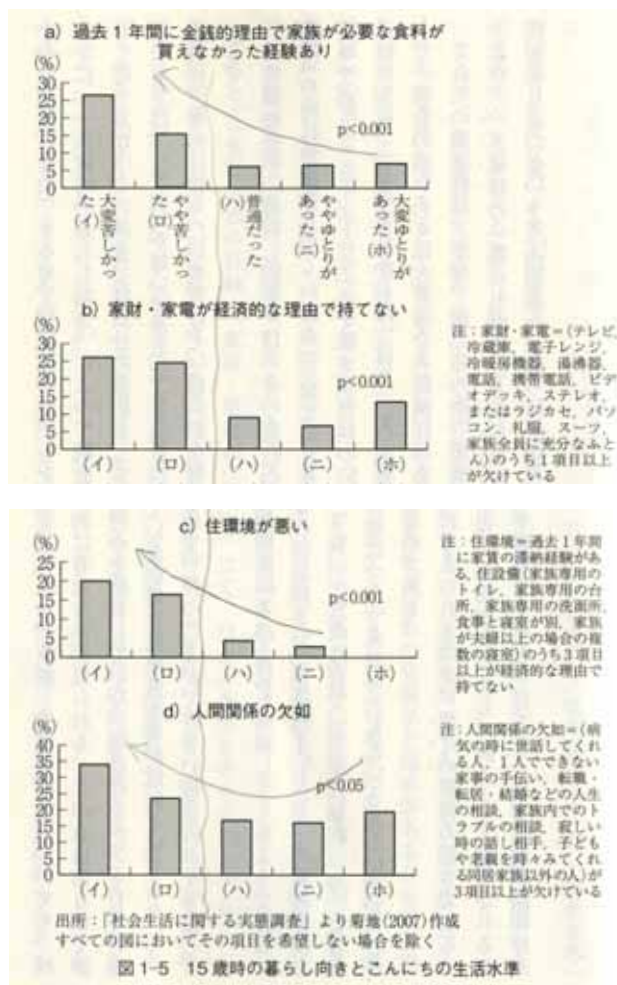
年収(円)	休日に子どもと十分に遊んでいる	この一年間、家族でキャンプや旅行にいった	学校の先生と子どものことをよく話す	子どもとの相談相手が家族の中にいない	子どものことでの相談相手が家族の外にいない	病気や事故などの際、子どもの面倒を見てくれる人がいない
～200万	26.8	59.2	30.1	19.7	19.7	16.7
～300万	31.7	63.0	41.5	14.8	15.3	22.6
～400万	37.0	73.8	36.0	8.6	11.0	10.3
～500万	30.3	75.2	35.6	6.9	8.6	17.5
～700万	31.3	83.3	38.2	4.7	6.0	14.6
～1000万	27.6	88.8	39.6	4.7	16.8	13
1001万～	38.7	90.3	38.7	0.0	6.3	9.4

データ：松本らが行った小2、小5、中2を育てている親1023人対象とする調査(2001年)  
出所：松本(2007)

しかし、子ども期に貧困であることの不利は、子ども期には収まらない。  
 子どもが貧困状態で育つことは、子どものその時点で学力・生活・成長の質などの悪影響を与えるだけでなく、それはその子どもが一生背負っていかねばならない「不利な条件」として蓄積されてしまう。

その結果を如実に表しているのが、下図1 - 5である。

暮らし向きが15歳の時点で普通より貧しいと、大人になってからも貧困である確率がぐんと上がっている。



筆者は、ここでこう主張する。

「完全な機会の平等」というものは不可能であるが、子どもが生まれ出る世帯の状態というのは子どもの素質外のことであるから、

子どもの基本的な成長にかかわる医療、基本的衣食住、少なくとも義務教育、そしてほぼ普遍的になった高等教育へのアクセスを、すべての子どもが享受すべき。

「完全な平等」は不可能にしても、それをいたしかたないと受容するのでなく、少しでも、そうっていくよう、努力していく姿勢が必要。

( )相対的貧困

ここで、筆者が做っている「相対的貧困」という概念を紹介する。

相対的貧困...人々がある社会の中で生活するためには、その社会の通常のレベルから一定距離以内の生活レベルが必要であるという考えに基づき、それ以下の生活を貧困と定義する考え方。そのため、貧困でない生活をするための費用は、その社会(国)の、通常的生活レベルで決定される。

\* OECD (Organization for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) では、手取りの世帯所得を世帯人数で調整し、その中央値の50%のラインを貧困基準として、「相対的貧困率」を計算する。

\* この概念を直感的に理解するため、次の図を用意した。

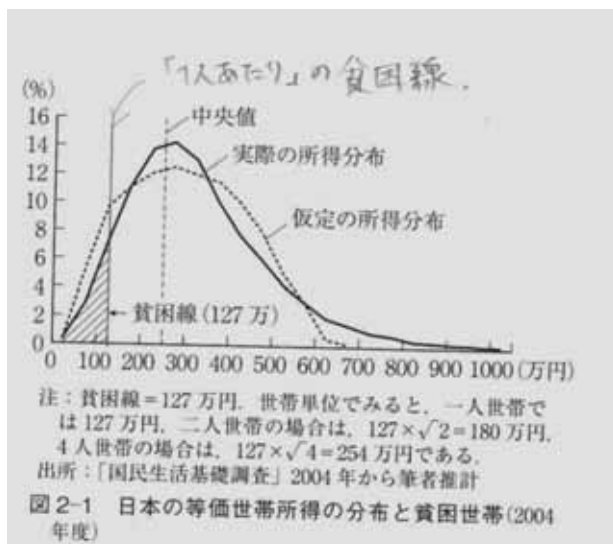


図2-1は実際の日本の世帯所得の分布を表している。単位は「個人」である。横軸は、世帯全員の所得を合算し、人数で調節した値である。(世帯の合算所得に換算したい場合は、人数の平方根をかける。)

(相対的)貧困率は、実線の下の方の山の面積(全人口)のうち、何%が貧困線の左にあるか、という指標である。

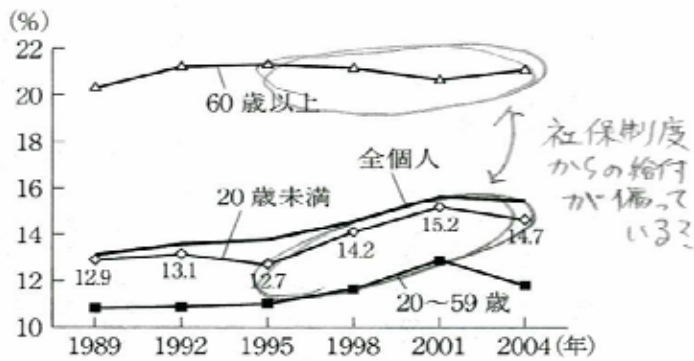
また、こうして導き出される貧困線は、かなり生活保護基準に近い値である。

( )日本の子どもの、相対的貧困率が高いのか？

この相対的貧困率を通してみると、日本の現状はどうなのか？最新の2004年のデータでは、子どもの貧困率は15%であり、国際的に見ても、他の先進諸国と比べると、かなり高いほうに位置しているといわざるを得ない。

それはなぜか？

日本では高度経済成長期などもあり、欧米諸国に比べて低い失業率を保ってきた。そのため、国民の貧困、ましてや子どもの貧困などは長年政策課題に挙がらなかったからである。

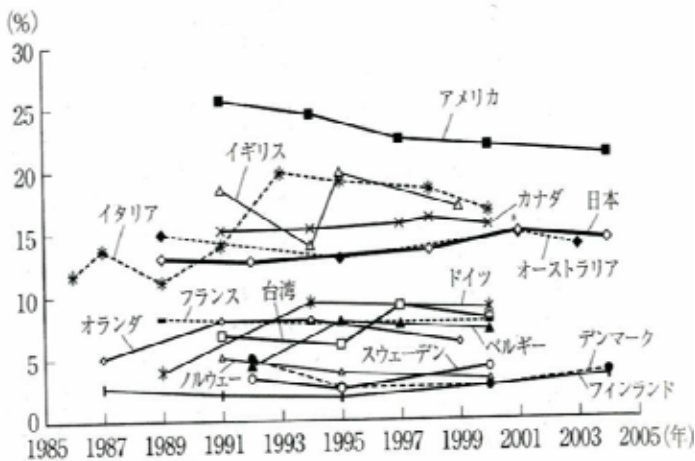


出所：「国民生活基礎調査」各年から筆者推計

図 2-2 貧困率の推移(1989-2004年)

最新 2004 年のデータでは子どもの貧困率は 14,7%。1995 年～2004 年の間まで、高齢者の貧困率がほぼ横ばいであるのに対して、この間に子どもの貧困率は 2%ほど上がっている。

これは、日本の社会保障制度からの給付が、高齢者に偏っていることと関係があると思われる。



出所：日本は「国民生活基礎調査」各年から筆者推計，他国は LIS HP

図 2-3 子どもの貧困率の国際比較

アメリカがずば抜けて高いが、日本もかなり高い位置にある。

アメリカ、イギリスなどと対照的に、北欧諸国の貧困率は 5%以下で推移している。中でも、その教育方針が注目されるフィンランドは、貧困率が 3%以下となっている。

子どもの高い教育レベルは、子どもの高い経済生活レベルに支えられていることがわかる。

日本の社会保障制度がお手本とするドイツでも、貧困率は 10%以下である。

しかし、原因はそれだけではない。日本では、「子どもの貧困率の逆転現象」が起きているのである。図 3 - 4 は、先進諸国における子どもの貧困率を「市場所得」(就労や、金融資産によって得られる所得)と、それから税金と社会保険料を引き、児童手当や年金などの社会保障給付を足した「可処分所得」で見たものである。

再分配前所得における貧困率と、再分配後の貧困率の差が、政府による貧困削減の効果を表すが...

図を見てもわかるように日本では唯一再分配後の所得の貧困率のほうが、再分配前のものより高いことがわかる。

→つまり、社会保障制度や税制度によって、日本の子どもの貧困率は上昇している。

表 3-3 労働力人口の所得 5 分位階級別分布

	フランス	ドイツ	日 本	スウェーデン	イギリス
<b>所得のシェア</b>					
低位 20(%)	9.1	8.4	6.7	9.8	7.7
中位 60(%)	54.2	55.4	55.7	56.2	52.9
高位 20(%)	36.7	36.1	37.5	34.1	39.4
<b>直接税・社会保険料のシェア</b>					
低位 20(%)	7.0	3.3	7.9	6.1	2.5
中位 60(%)	37.6	52.1	52.8	52.8	48.1
高位 20(%)	55.3	44.6	39.3	41.2	49.5

出所：府川(2006)

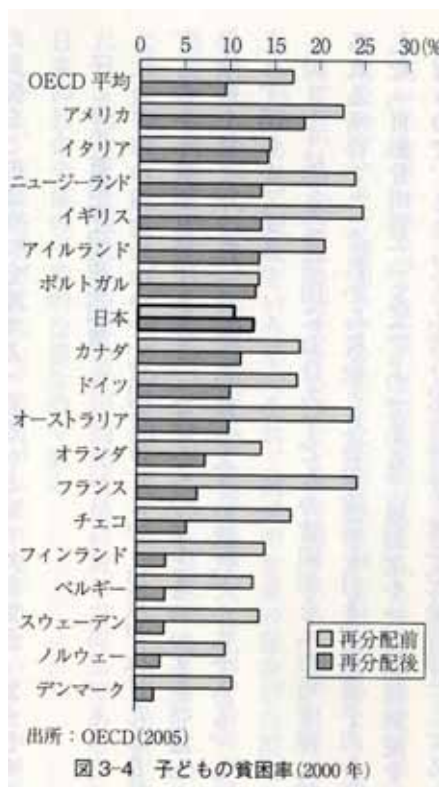


表 3 - 3 を見てみると、日本の低所得者層は、所得に不相应な負担を強いられており、高所得者層は、所得のシェアに比べると、負担が少ない。  
このような所得と負担の配分が、貧困率の逆転という現象を引き起こしている。

## 2. 論点

---

( )母子家庭における子どもの貧困率が他と比べて高いことから、母子家庭の貧困をどう救うかというのは、子どもの貧困の是正のために避けて通れない課題である。

十分な所得の保証、機会の平等の確保、子育てと仕事の両立支援が急がれるが、この機会の平等において、最近もっともクローズアップされている、「高校教育の無償化」は妥当だったのか？それとも他の保証を優先すべきだったのか？

この点について議論したい。

### 《議論の内容》

議論の中では、高校の教育費無償化より、待機児童が多い現状を憂いてか、保育園の充実が急務との意見が多く出た。保育園が充実すれば、働く女性の負担が減り、それはひいては子どもの幸せにつながると考えてのことだろう。高校の教育費を無償化したとしても、進学率は上がるかもしれないが、それはあくまで数値上のことであって、下の資料にあるような実態は改善されることはない、との意見が多かった。

( )昨今の日本においては、出生率の低下、労働力の減少などの少子化問題に対処するための政策が推し進められ、女性の就労と育児の両立を支援し、ワークライフバランスを達成することによって子どもを産みやすい環境を整えることを目的としている。

しかし、筆者は子どもの数を増やすだけでなく、幸せな子どもの数を増やすことを目標とする政策が必要だと主張している。

そこで、現行の子ども手当だけで筆者の言う子ども対策に足りているのか、この点について議論したい。

### 《議論の内容》

手厚い保護をし、今まで以上の負担を必要とするのか、負担を軽減するのか。

現行では現金給付となっているが、あくまで現金で給付されるので、その使い道は親に依存してしまう。つまり、うまく使える親と、そうでない親がいることになる。

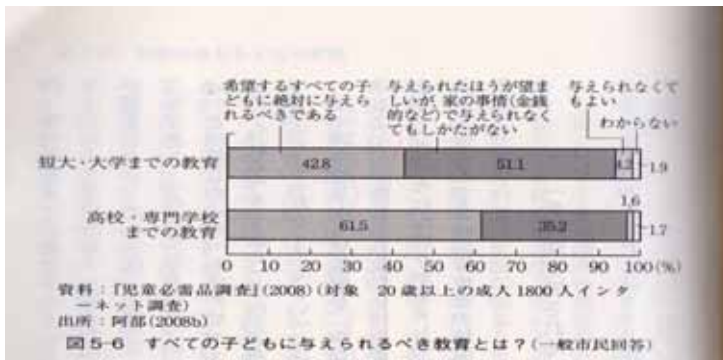
それよりも、保育所の充実にその予算を当てた方が直接子どもの幸せにつながるのではないか。

なら、現物給付はどうか？何を給付するかは国側が決めることとなるが、官僚はそこまで子育ての現場のニーズをくみ取れるのか？

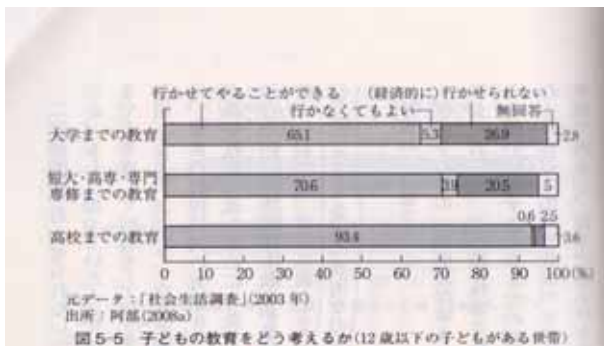
それは難しいように思える。どんな親だろうとも、官僚よりは、子育てのニーズを把握しているだろう。よって、現物給付は現実的でない。

議論全体としては、現物給付は不適當、現金給付は有効ではあるが直接子どもの貧困に効果があるかは疑問、保育所の充実などのサポートをもっと増やすべきとの結論に至った。

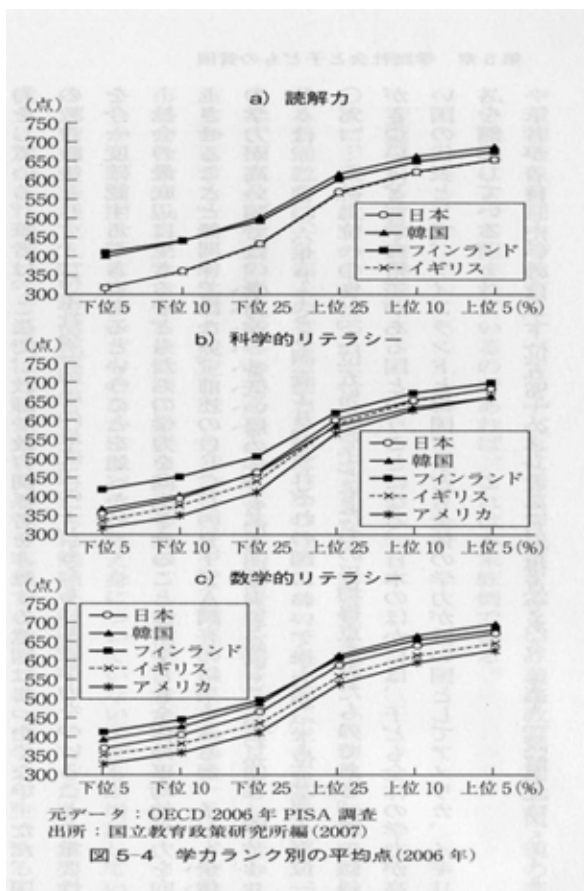
### 3.資料



この調査結からみる限り、少なくとも高校および専門学校は子供が希望すれば受けることができるべき教育レベルではないか...という考えが主流になっている。消極的な意見まで含めると、大学も含め、高等教育の無償化は多くの人が支持していると思われる。



図からもわかるように、依然として「経済的な理由」で希望する子供が存在している。子どもが12歳以下の時点で親が「行かせられない」と考えていることこそ、子どもの意欲を奪っている一番の原因ではないだろうか？



日本では、下位層に行けばいくほど、他国との子どもの学力の格差が広がっている。現代において、子どもたちが勉強を教わるのは学校だけではない。日本の公的教育制度は公的な負担よりも、私的な負担によるところが大きく、負担の少ない学校に進学したり、奨学金をとれるような学力を身につけるためには、そのような公教育外(塾など)の出費が必要となっていることが、この図から分かる。



高校の授業料無償化に対し、学校関係者から効果を疑問視する声が出ている。限られた財源の中で奨学金拡充など優先すべき施策は他に多く、高校中退の背景は経済的理由より高校教育の内容や生徒の意欲の問題が大きい。9割以上が携帯電話を持ち、遊興費のためアルバイトに精を出す現代の高校生。授業料無償化は本当に必要なのか。

高校の授業料無償化は公立高校の年間授業料約12万円を国が助成するもの。私立高校に通う生徒には保護者の所得に応じ最大約24万円が助成される。海外ではほとんどが高校は無償という。

無償化で進学率が上がる効果はあるといっても、日本はすでに高校進学率約98%とほぼ全入で、無償化する政策効果が不明確だ。福岡県の私立高校の教諭は「無償化そのものは歓迎も反対もしない」という。「確かに昨秋のリーマンショック以降、授業料を滞納する家庭は増えた」というが、「現在でも奨学金や授業料納付を猶予するなど方法はいろいろある。中退や高校を出て職につかない若者の問題もあり、高校3年間の教育内容をしっかりしなくては無償化の金は無駄になる。小中高校を通じソーシャルスキルを身につける教育プログラム充実など先にやってほしいことがたくさんある」と話す。

また、東京都立高校の教諭は「給食費や授業料未納問題では、お金があっても払わない親の意識やモラル低下の問題が子供の教育に影を落としている。無償化で『タダなんだろ』と教材費や修学旅行費などを払わない“モンスターペアレント”に拍車がかかりかねない」と危惧(きぐ)する。また別の教諭は「公立の授業料は月にすれば1万円。一方で遊興費のためアルバイトで月4、5万円稼ぐ生徒は少なくない。本当に困っている生徒への支援を優先すべき。教育費は授業料以外に教材費など多くかかり、経済的理由で学べない生徒をなくすためには一律無償化より生徒や家庭の状況に応じて支援する制度充実が有効だ」と話す。

出典<http://sankei.jp.msn.com/life/education/091005/edc0910051134000-n1.htm>

M S N産経ニュース



## 高校無償化でしわ寄せ

●減額となった主な大学予算(▼はマイナス)

	10年度予算案	前年度比
国立大学運営費交付金	1兆1585億円	▼110億円
グローバルCOEプログラム	265億円	▼77億円
大学院の教育改革推進プログラム	22億円	▼35億円
大学の学部教育の改革支援	45億円	▼24億円
グローバル30(国際化の拠点整備)	30億円	▼7億円

2010年度の政府予算案で文部科学省の予算額が過去30年で最高の伸び率となるなか、大学関係の主要事業は減額となった。政権公約の高校無償化実現に向けた財源捻出のためにしわ寄せを受けた予算案から、大学の教育・研究機能の将来像は見えてこない。国立大学の人件費や設備の維持費などの必要経費として、同省が各大学に配分している「運営費交付金」。国立大が法人化された04年度の翌年度から、業務の効率化のため削減され、06年度には毎年1%減という数値目標が掲げられた。民主党の政策集では「交付金の削減方針を見直す」と明記されているが、10年度予算案では1兆1585億円(前年度比0.94%減)と、ほぼ前年並みの削減となった。交付金を減額する一方で同省は07年度、世界トップレベルの研究教育拠点を育成する「グローバルCOEプログラム」をスタートさせるなど、公募のうえで優れた取り組みを支援する「選択と集中」を進めてきた。全国の国公私立大への同省の財政支援のうち、09年度に競争的に配分した資金は5435億円と04年度比で16%増加した。

しかし、10年度予算案ではグローバルCOEも265億円(同23%減)と大幅減に。大学院や学部の教育改革や国際拠点の整備を支援する公募型の補助金予算も、行政刷新会議の「事業仕分け」を踏まえて減額された。グローバルCOEの拠点リーダーを務める安成哲三・名古屋大教授は「これまでもギリギリだったが、さらに減額となれば海外での調査や研修の縮小など、影響は甚大だ」と嘆く。大学関係者からは、逆風の予算案に「新政権が大学の将来像をどう描いているのか、わからない」との指摘も上がる。一方、「選択と集中」路線は、競争を促して大学を活性化させたとの評価もあるが、東京大など有力校に資金が集中して地方大学との格差が広がっていると懸念する声も強い。こうした現状に、新政権が今後どう向き合うのか、姿勢は明確ではない。政策研究大学院大の角南篤准教授(科学技術政策)は「世界で戦う大学や地域に根ざす大学など、特色を生かした大学づくりに結びつく制度を構築すべきだ」と指摘する。

出典<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100127-0YT8T00281.htm>

読売オンライン